

筑波大学審査学位論文（博士）

論文題目：

アメリカ合衆国における子どものエンパワメントを重視した市民性教育の理論と方法

—シカゴにおける取り組みを事例として—

人間総合科学研究科学校教育学専攻

氏名：久保園梓

1. 問題の所在と研究の目的

社会の形成や変革に能動的に参加できる市民の育成を目指した市民性教育(citizenship education)が、公教育の重要課題として、世界的に関心を集めている。そのような中で日本においても、複雑な現代的課題を取り扱いながら、「参加する市民」や「考える市民」を育てる市民性教育が大きく注目されるようになった。しかし、これら一連の取り組みは、社会のメインストリームに位置する子どもたちを学習者として想定する傾向にあり、所得格差で低位に置かれた子どもたちや、多様な文化背景を有する子どもたちの経験や感覚を踏まえたものとは必ずしもなっていない(坂井ほか 2017)。社会から周縁化される傾向にある子どもたちの市民性を育成するには、彼/彼女らが本来有する能力を発揮させて社会に参加する場や機会をどれだけ提供できるのかといった側面から、市民性教育の理論と方法を再検討する必要がある。

以上の問題の所在を踏まえ、本研究では、アメリカ合衆国(以下、「アメリカ」)イリノイ州のシカゴ学区(Chicago Public Schools、以下「CPS」)の市民性教育に着目する。2000年代以降のアメリカでは、市民性教育における「格差(gap)」の問題が注目され、質的・量的な調査研究やカリキュラムの分析研究が実施されてきた。これらの研究が展開されていく中で、アメリカでは、市民性教育における「格差」をテストスコアによって示す「(市民としての)達成の格差(civic achievement gap)」として矮小化して捉えるのではなく、子どもの市民性形成に関わる日常的な経験や社会に参加する機会までも含めた「(市民としての)エンパワメントの格差(civic empowerment gap)」として捉える必要性が提起されるようになった(Levinson 2010, 2012)。

CPS は、アメリカの大都市が共通に抱える「エンパワメントの格差」の是正を学区共通のビジョンとして掲げて、積極的に市民性教育を展開している(Chicago Public Schools 2016)。このことから、数多くの日米の研究者によって研究対象とされてきた。代表的なものとして、古田(2019)は、CPS の制度および政策に着目し、CPS では特定の教科・科目のみではなく、学校全体で市民性教育に取り組むことが目指されていることを指摘した。また、Andolina & Conklin (2018)は、シカゴ市内に拠点を持つ NPO が展開する市民性教育プログラムに着目し、そのプログラムにおける子どもたちの学びの実態を実証的に分析した。しかし、これらの先行研究では、シカゴ市民性教育ではどのように子どものエンパワメントを捉え、それを重視した市民性育成にどのように取り組んでいるのか、という観点からシカゴ市民性教育の特質を指摘できてはいない。

本研究では、アメリカにおける子どものエンパワメントを重視した市民性教育の理論と方法を明らかにすることを目的とする。なお、本研究では、子どものエンパワメントを重視した市民性教育の基盤となる知見を理論とし、理論を実践するための具体的な方途を方法と捉えることとする。このように理論と方法の関係性を理解することで、子どものエンパワメントを重視した市民性教育を構造的に描き出すことを目指す。

2. 各章の概要

第1章では、アメリカ市民性教育における「格差」を捉える視角の変遷を明らかにした。まず、現代アメリカ市民性教育の効果を検証する調査研究では、子どもの社会経済的背景や人種・民族性に伴う「達成の格差」が指摘されるようになったことを明らかにした。次に、市民性教育における「格差」問題の背景要因の一つである現代アメリカ教育改革の影響に言及した。現代アメリカの学校教育は、社会から周縁化された子どもたちに、社会変革に対する無力感の形成を促しやすい構造となっている。最後に、このような現状を踏まえると、市民性教育の「格差」問題は、「達成の格差」としてだけではなく、子どもの社会変革を志向する機会や意欲に関わる環境条件の格差として捉えられる「エンパワメントの格差」までも含めて考える必要があることを指摘した。

第2章では、市民性教育における子どものエンパワメントの重要性を明らかにした。まず、市民性教育において「エンパワメントの格差」が形成される要因を整理した。次に、「エンパワメントの格差」が形成される要因を踏まえて、市民性教育の問題点を2点から指摘した。第一に、社会から周縁化された子どもたちほど、市民性教育実践に取り組む機会を得ることが難しい。第二に、市民性教育には、社会から周縁化されてきた子どもたちを「問題のある」存在として見なす「欠乏(deficit)」モデルが内在している。単に市民性教育の機会を増やすのではなく、「欠乏」モデルからの脱却を前提として市民性教育を捉え直す必要がある。以上を踏まえ、子どものエンパワメントを重視した市民性教育を実践するためには、子どもたちが社会変革に向けて協働的に活動し、行為主体性(agency)を高められるような市民性教育が望ましいことを指摘した。

第3章では、このような点から市民性教育に取り組む事例として、CPSの展開する市民性教育に注目した。まず、シカゴの地理的・歴史的背景に言及した。シカゴは、歴史的に移民や労働者層が数多く流入してきた都市である。文化間の軋轢や所得格差に伴う様々な社会問題が頻発する中で、「普通の人々」が協働し、より良い社会を創り上げるための戦略として誕生したのが、コミュニティ・オーガナイズング(community organizing)である。次に、シカゴ市民性教育の背景にある諸制度について確認した。シカゴでは、「エンパワメントの格差」が深刻な状況である一方で、社会から周縁化されてきた子どもたちのための市民性教育が積極的に展開されてきたことを明らかにした。最後に、CPSの市民性教育を支えるユース・オーガナイズング(youth organizing)の理論を分析しながら、CPSの市民性教育を分析する視点として、「子どもの声(student voice)」「パワーの分析(power analysis)」「協働行動(collective action)」という3点を提示した。

第4章では、「子どもの声」に重点をおいた市民性教育プログラムの事例として、プロジェクト・ソープボックス(Project Soapbox、以下「ソープボックス」)と呼ばれる市民性教育プログラムを分析し、市民性教育において「子どもの声」を重視する意義を明らかにした。ソープボックスとは、シカゴに拠点を置くNPO(Mikva Challenge)が開発したプロ

グラムである。ソープボックスは、子どもたち自身が重要と感じる社会問題を特定し、聴衆に向けて演説を行うプログラムである。ソープボックスにおいて、子どもたちはその問題意識を生かして演説の内容を吟味し、演説に必要なスキルを身につけ、演説をお互いに聴き合い、新しい見方を獲得することになる。最後に、ソープボックスの分析から、市民性教育プログラムで「子どもの声」を重視することにより、協働的な学びと批判的な学びが促されることを明らかにした。

第5章では、「パワーの分析」に重点をおいた公民科カリキュラムの事例として“Participate”を取り上げ、パワーを中核に据えた市民的関与(civic engagement)の学習の意義を明らかにした。“Participate”とは、シカゴ市民性教育を推進するために、CPSの特別チームによって開発された公民科モデルカリキュラムである。“Participate”では、社会問題の背景にあるパワーの関係性を読み解くことと、パワーを行使する具体的な方法を身につけることが目指されていた。“Participate”を分析した結果、パワーを中核に据えた市民的関与の学習の意義として、「子どもたちの経験や社会に向けるまなざしを、市民的関与の学習の起点とできる点」「格差社会の背景にある不正義や差別の問題を、子どもたちに構造的に理解させることができる点」「子どもたちの他者と協働的に市民的関与に取り組む意欲を、高めることができる点」の3点を指摘した。

第6章では、「協働行動」に重点をおいた市民性教育の事例として、CPSがすべての高等学校に設置している子どもの声協議会(Student Voice Committee、「以下 SVC」)を分析した。SVCは、学校改革に子どもたちが参加するプログラムである。SVCでは、学校というフィールドを舞台としながら、子どもたちが実際に変化を生み出すための活動に取り組むことが期待される。さらに、子どもたち自身が重要だと思う問題に対して、校長を始めとする学校関係者や、問題に関係する地域住民などの利害関係者(stakeholder)と協働しながら、問題を解決することが目指されていた。このような取り組みを繰り返しながら、民主的な学校風土を醸成していくことが、SVCの究極的な目的であった。

第7章では、これまでの議論を総合的に考察することで、アメリカにおける子どものエンパワメントを重視した市民性教育の特質を明らかにした。まず、「子どもの声」「パワーの分析」「協働行動」の3つの視点の関係性を指摘した。3つの視点をそれぞれ単独で扱うのではなく、それぞれの視点を関係づけることが、子どものエンパワメントを重視した市民性教育にとって重要であることを明らかにした。さらに、子どものエンパワメントを重視した市民性教育で育成が期待される能力を提示した。また、「子どもの声」「パワーの分析」「協働行動」の3つの視点を関係づけた市民性教育を実現するためには、学校、教育委員会、NPO、地域住民からの支援が重要であることにも言及した。

終章では、本研究で明らかにした知見を、子どものエンパワメントを重視した市民性教育の理論と方法からそれぞれ整理し、本研究のまとめとした。まず、理論に関しては、次の2点を明らかにした。第一に、市民性教育の「格差」は、「エンパワメントの格差」と

して捉える必要があること、第二に、子どものエンパワメントを重視した市民性教育を実践するには、子どもたちが協働的な社会変革に取り組むことで、行為主体性を育む市民性教育に取り組む必要があること、の2点である。また、方法に関しては、次の2点を明らかにした。第一に、シカゴでは、ユース・オーガナイズングに代表される民衆による下からの政治改革の取り組みの影響を受けながら、市民性教育実践が取り組まれていること、第二に、シカゴ市民性教育では、「子どもの声」「パワーの分析」「協働行動」の3つの視点を関係づけることで、子どものエンパワメントを重視した市民性教育を実現することが目指されていること、の2点である。子どものエンパワメントを促すためには、自らの状況を対象化し、解決すべき問題の枠組みを自ら設定することで、「沈黙の文化(culture of silence)」（フレイレ 2011）を打開する必要がある。そのためには、「子どもの声」の視点とともに、批判的に社会を分析する「パワーの分析」の視点が必要となる。また、「子どもの声」と「協働行動」の両要素がともに重視されることによって、子どもたちは、自らが望む社会変革に取り組む仲間を獲得する方法を身に付けることができる。そして、社会変革に向けて影響力のある「協働行動」のためには、「パワーの分析」の視点を欠かすことができない。このように、3つの視点を互いに連動させることで、社会から周縁化されてきた子どもたちを社会変革の主体として認識し、彼／彼女らの行為主体性を育む市民性教育を成立させることが可能となる。

以上を踏まえ、日本への示唆を2点指摘した。第一に、本研究で明らかにした知見は、日本でこれまで実践されてきた市民性教育を、多様な社会背景を持つ子どもたちに向けて切り拓く可能性を有する。第二に、本研究で明らかにした知見は、市民性教育における学校と地域社会との連携を推し進める際の基準として活用され得る。

【引用・参考文献】

- ・坂井俊樹(監修)小瑤史朗・鈴木隆弘・國分麻里(編著)(2017)『18歳までに育てたい力—社会科で育む「政治的教養」—』学文社
- ・古田雄一(2019)「米国イリノイ州シカゴ学区の市民性教育改革の方法と特質—格差是正に向けた学校全体での市民性教育実践の先駆的事例—」大阪国際大学紀要『国際研究論叢』第33巻第1号, pp.69-84.
- ・パウロ・フレイレ(著)三砂ちづる(訳)(2011)『新訳 被抑圧者の教育学』亜紀書房
- ・Andolina, M. & Conklin, H. (2018) Speaking With Confidence and Listening With Empathy: The Impact of Project Soapbox on High School Students, *Theory & Research in Social Education*, Vol.46., No.1., pp.1-36.
- ・Carnegie Corporation of New York and the Center for Information and Research on Civic Learning (CIRCLE) (2003) *The Civic Mission of Schools*, New York: Author.

- ・ Chicago Public Schools (2016) *Ready to Engage: Preparing the Next Generation to Participate in Civic and Community Life*, Chicago, IL: Author.
- ・ Levinson, M. (2010) The Civic Empowerment Gap: Defining the Problem and Locating Solutions, In Sherrod, L.R., Torney-Purta, J. & Flanagan, C.A. (Eds.) *Handbook of Research on Civic Engagement in Youth*, Hoboken, NJ: John Wiley & Sons, pp. 331-361.
- ・ Levinson, M. (2012) *No Citizen Left Behind*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- ・ Westheimer, J. & Kahne, J. (2004) What Kind of Citizen? The Politics of Educating for Democracy, *American Educational Research Journal*, Vol.41., No.2., pp.237-269.

【本研究の構成(図 1)】

序章

第1節 問題の所在

第2節 本研究の目的

第3節 先行研究の検討

第4節 研究方法と構成

第1章 アメリカ市民性教育における「格差」を捉える視角の変遷

第1節 現代アメリカ市民性教育の動向

第2節 現代アメリカ教育改革がもたらした市民性教育への影響

第3節 子どもに内面化される市民性と「エンパワメントの格差」

第2章 市民性教育におけるエンパワメントの重要性

第1節 「エンパワメントの格差」が形成される要因

第2節 社会から周縁化される子どもたちへのまなざしの転換

第3章 シカゴにおける社会・政治参加の伝統と市民性教育の全体像

第1節 シカゴの地域的特徴と社会・政治参加の伝統

第2節 シカゴ市民性教育を支える制度と草の根組織の活躍

第3節 シカゴ市民性教育を分析する視点

第4章 「子どもの声」を基盤とした市民性教育プログラム

第1節 アクション・シヴィックスの成立と躍進

第2節 プロジェクト・ソープボックスの構成と学習方法

第3節 「子どもの声」からはじまる学び

第5章 「パワーの分析」に取り組む公民科カリキュラム

第1節 “Participate”におけるパワーの捉え方

第2節 “Participate”のカリキュラム構成

第3節 「パワーの分析」によって市民性教育にもたらされる深化

第6章 利害関係者との「協働行動」を重視した学校における生徒参加

第1節 学校改革における生徒参加の広まり

第2節 子どもの声協議会の構成

第3節 「協働行動」によって成立する学び

第7章 エンパワメントを重視したシカゴ市民性教育の特質と今後の展望

第1節 エンパワメントを重視したシカゴ市民性教育の特質

第2節 アメリカ市民性教育の今後の展望

終章

第1節 本研究の成果

第2節 今後の課題

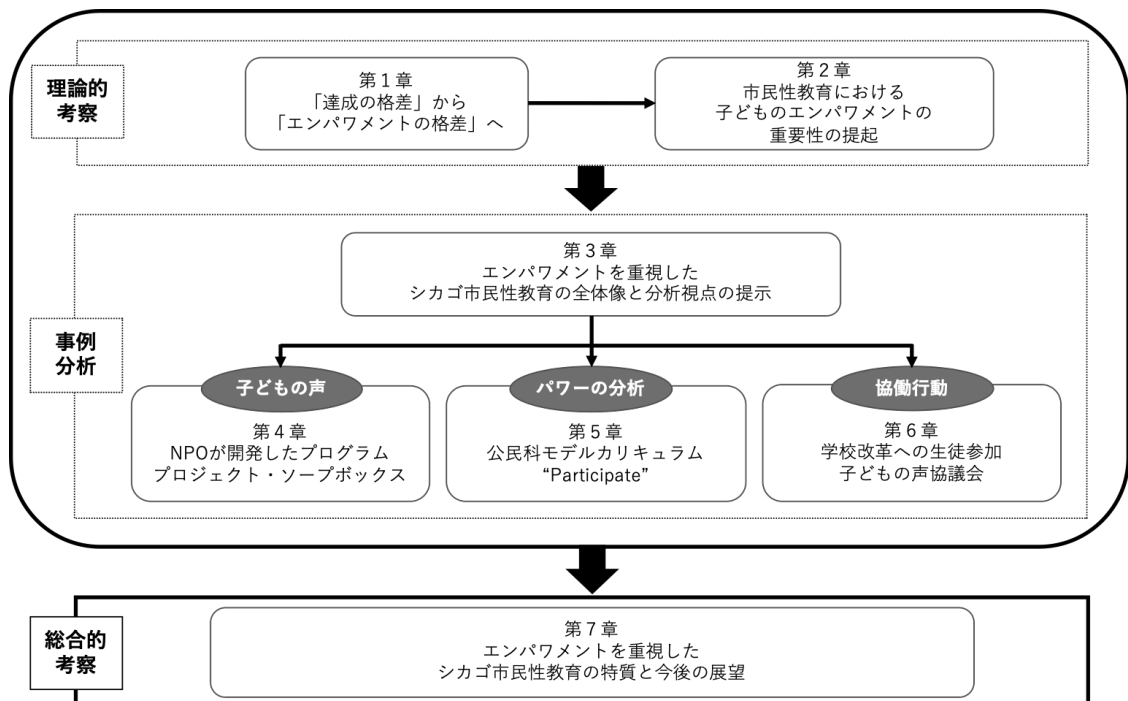


図1 本研究の構成